

## 危機管理に関する検討調査の結果報告及び今後の方向性について

### 1 検討調査の結果報告

#### (1) 他の自治体等における危機管理に関する状況調査

国、県、他の政令指定都市等における危機管理に関する計画の策定状況、計画の体系や対象範囲、危機管理体制の構成状況等に関する調査を実施

- ▶ 他の政令指定都市のうちから、危機管理に関する計画の記載が豊富かつ詳細であり、危機事象への対応の経験を多く有するといった先進的な都市を複数選定
- ▶ 先進的な都市における危機事象ごとの所管業務、危機管理体制、権限等を重点的に調査
- ▶ 危機事象ごとに関係する国、県の関係機関の活動、自治体との連携、根拠法令等を整理

#### (2) 想定すべき危機事象の検討

他の自治体等が想定している危機事象、国内外において過去実際に発生している危機事象となり得る事件・事故、国際的・社会的な情勢等に鑑みて今後起こり得る危機事象等に関する検討を実施

- ▶ 名古屋市の特徴から、危機事象が発生し得る可能性、発生した場合の影響度等を網羅的に検討
- ▶ 危機管理計画と他の計画類との関係性、連携の方向性を危機事象ごとに検討
- ▶ 総合的な検討結果から、危機及び危機事象の定義、名古屋市が想定すべき危機事象の一覧表を再構成（別添参照）

#### (3) 危機管理のあり方の検討

他の自治体等における危機管理に関する状況、想定すべき危機事象の検討等から、名古屋市の危機管理の取組、危機管理の組織体制等の危機管理のあり方に関する検討を実施

- ▶ 危機事象の及ぼす影響の様態、他の自治体等における危機事象への対応状況等から、危機事象への初動対応の重要性を改めて確認
- ▶ 危機事象ごとに異なる必要な対応を的確かつ迅速に実施するための組織体制・業務分担の必要性を認識

### 2 今後の方向性

危機管理に関する検討調査の結果を踏まえ、危機事象に対する初動対応能力・即応力を高め、関係部局と連携した具体的な危機管理体制の構築に向けた取組を推進するため、以下の3項目を順次実施していく。

- ▶ 名古屋市の危機管理の根幹となる「名古屋市危機管理計画」を抜本的に改定
- ▶ 危機事象に対する初動対応能力・即応力を高めるため、危機事象ごとに事態の想定を定め、対応部局や体制、事前または事後を含めた対応の方向性などを示した「危機事象対応方針」を策定
- ▶ 危機事象に的確かつ迅速に対処するため、具体的な業務の詳細を記載した「個別危機事象対応マニュアル」を作成